

公益財団法人京都高度技術研究所

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 西本清一

2 所在地

京都市下京区中堂寺南町 134 番地

3 電話番号

075-315-3625

4 ホームページアドレス

<https://www.astem.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 63 年 8 月 9 日

6 基本財産

300,000 千円（うち本市出えん額 100,000 千円，出えん率 33.3%）

7 事業目的

科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 科学技術の諸分野に関する研究，開発及び調査並びに研究者の養成及び技術者の研修
- (2) 科学技術諸分野に関する研究開発型企业に対する支援及び情報の提供
- (3) 科学技術の諸分野に関する研究者及び技術者の交流
- (4) 産学公連携による新事業の創出と研究開発の推進
- (5) 科学技術の進歩発展や産業の発展に寄与する人材の育成
- (6) 中小企業者を対象とする振興施策の調査研究及び実施
- (7) 中小企業者等を対象とする，金融，経営，法務，技術等に関する相談，助言及び人材育成その他の支援並びに情報の提供
- (8) 中小企業の経営者及び従業員を対象とする異業種交流の促進並びにその成果の普及
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

9 所管部局

産業観光局新産業振興室（TEL075-222-3324）

10 役員名等

(1) 理事長

西本清一

(2) 副理事長

阿草清滋，上田誠（産業観光局長）

(3) 専務理事

宮田英喜（産業観光局理事）

(4) 理事

阿曾沼慎司，荒木勇，小川信也，阪口雄次，澤田信幸，澤村諭，辻理，仲尾功一，中本晃，野々内達雄，堀場厚，山下直毅，吉本昌広

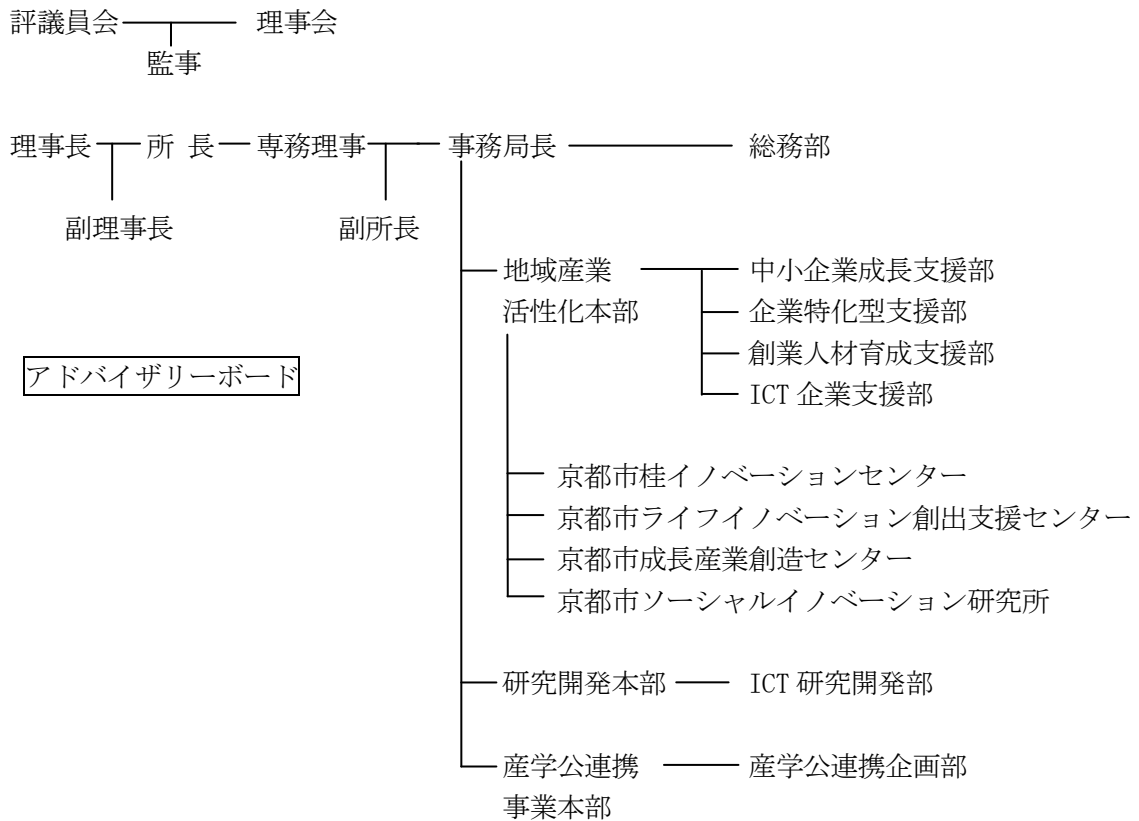
(5) 監事

近藤一郎，中村健児，伴龍太

11 常勤職員数

68 人（うち本市派遣職員 7 人）

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成29年度決算

(1) 事業報告

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b コンピュータシステムの高度化に関する研究開発事業
- c 地域エネルギーマネジメントシステムに関する研究開発事業
- d 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光産業への応用研究事業
- b スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

- a 低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業
- b スーパークラスタープログラム事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業

- f 大学発技術シーズ活用支援事業
- g 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- h 地域観光情報共同研究事業
- i 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業
- (イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業
京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業
- (ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業
 - a 低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業の研究成果普及事業
 - b 地域イノベーション戦略推進事業
 - c スーパークラスタープログラム事業
- (エ) 経営支援事業
 - a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
 - b 京都市未来創生企業成長プロジェクト事業
 - c 中小企業外国出願支援事業
 - d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
 - e 京都市中小企業海外展開支援事業
- (オ) 金融支援事業
直接貸付にかかる債権回収事業
- ウ 公益事業③
産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業
 - (ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業
技術の橋渡し拠点運営事業
- エ その他（情報関連等事業）
 - (イ) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業
 - a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
 - b 京都市、外郭団体の情報通信システム運用事業
 - c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
 - d 大学、学会等への活動支援事業
 - e 地域情報基盤の運営事業
 - f AzCalc（保護者負担経費会計システム）のクラウド事業
 - g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
 - (ウ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格（EtherCAT）の認証事業
 - c 情報社会論連携ユニット事業
 - (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
 - (エ) Team ASTEM 事業
 - (オ) 賃貸事業
- オ 財団運営
広報活動

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	148,616	253,154	△104,538
受取手形	0	2,592	△2,592
未収金	753,406	1,262,316	△508,910
貸付金	37,865	43,706	△5,841
貸倒引当金	△63,525	△72,306	8,781
前払金	1,915	4,484	△2,569
前払費用	586	441	145
預け金	16	16	0
供託金	539	539	0
流動資産合計	[879,417]	[1,494,941]	[△615,524]
2. 固定資産			
(基本財産)			
基本財産引当定期預金	270,000	270,000	0
基本財産引当出資金	30,000	30,000	0
基本財産合計	(300,000)	(300,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	44,102	44,102	0
受入保証金引当資産	19,436	15,295	4,141
建物	1,065,327	1,088,698	△23,371
建物附属設備	533,138	613,543	△80,405
構築物	37,032	40,109	△3,077
水道施設利用権	266	291	△25
什器備品	1,971	38,247	△36,276
京都市成長産業創造センター-建物 設備改修積立金	31,000	21,000	10,000
中小企業振興事業資金積立金	7,500	11,250	△3,750
特定資産合計	(1,739,773)	(1,872,536)	(△132,764)
(その他固定資産)			
建物附属設備	6,946	5,194	1,752
什器備品	54,638	68,757	△14,119
ソフトウェア著作権	13,234	17,519	△4,285
電話加入権	5,612	5,612	0
出資金	120	120	0
リース資産	0	2,684	△2,684
長期前払費用	1,049	1,212	△163
その他固定資産合計	(81,599)	(101,098)	(△19,499)
固定資産合計	[2,121,372]	[2,273,634]	[△152,263]
資産合計	3,000,789	3,768,576	△767,787

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
II. 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	735,000	1,080,000	△345,000
未払金	175,101	513,336	△338,235
前受金	7,921	7,851	70
預り金	31,688	16,459	15,229
賞与引当金	14,659	13,407	1,252
リース負債	0	2,684	△2,684
流動負債合計	[964,370]	[1,633,737]	[△669,367]
2. 固定負債			
未払金	44,215	48,040	△3,825
受入保証金	19,436	15,295	4,141
固定負債合計	[63,651]	[63,335]	[316]
負債合計	1,028,021	1,697,072	△669,051
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	954,063	1,044,511	△90,448
地方公共団体補助金	676,767	729,465	△52,698
寄付金	266,933	267,446	△513
指定正味財産合計	[1,897,763]	[2,041,423]	[△143,659]
(うち基本財産への充当額)	(260,000)	(260,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,637,735)	(1,780,889)	(△143,154)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	[75,005]	[30,081]	[44,924]
(うち基本財産への充当額)	(40,000)	(40,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(38,500)	(32,250)	(6,250)
正味財産合計	1,972,768	2,071,504	△98,735
負債及び正味財産合計	3,000,789	3,768,576	△767,787

正味財産増減計算書
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,257	1,365	△108
特定資産運用益	3	3	△0
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	1,407,251	3,049,586	△1,642,335
受取補助金等	911,946	872,878	39,067
受取負担金	16,766	15,057	1,709
雑収益	1,515	4,041	△2,526
経常収益計	2,345,097	3,949,290	△1,604,193
(2) 経常費用			
事業費	2,287,895	4,064,677	△1,776,781
管理費	20,577	23,688	△3,112
経常費用計	2,308,472	4,088,365	△1,779,893
当期経常増減額	36,625	△139,075	175,700
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	8,831	2,791	6,040
前期損益修正益	0	5,456	△5,456
経常外収益計	8,831	8,247	584
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	532	11,828	△11,296
前期損益修正損	0	4,011	△4,011
経常外費用計	532	15,839	△15,307
当期経常外増減額	8,299	△7,593	15,892
当期一般正味財産増減額	44,924	△146,668	191,592
一般正味財産期首残高	30,081	176,749	△146,668
一般正味財産期末残高	75,005	30,081	44,924
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	9,024	11,163	△2,139
一般正味財産への振替額	△152,683	△188,233	35,549
当期指定正味財産増減額	△143,659	△177,070	33,411
指定正味財産期首残高	2,041,423	2,218,493	△177,070
指定正味財産期末残高	1,897,763	2,041,423	△143,659
III. 正味財産期末残高	1,972,768	2,071,504	△98,735

2 平成 30 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 公益事業①

研究開発事業を通じて、京都地域の科学技術の振興を目的とする事業

(ア) 先端的研究開発事業

- a LSI（集積回路）の高度化に関する研究開発事業
- b 先端 AI（人工知能）技術の応用研究事業
- c 次世代ロボット技術の研究開発事業

(イ) 研究成果の応用・普及事業

- a 観光・交通関連のビッグデータの応用研究事業
- b IoT（モノのインターネット）技術の環境計測への応用事業
- c スマートシティ京都の推進支援事業

(ウ) 環境分野における研究開発事業

低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業

イ 公益事業②

中小企業の新事業創出、経営革新等の支援事業を通じて、京都地域の産業振興を目的とする事業

(ア) 新事業の創出を目指した支援事業

- a 京都市地域プラットフォーム事業
- b 未来創造型企業支援プロジェクト事業
- c 新事業創出のための競争的資金獲得支援事業
- d インキュベーション支援事業
- e 起業家・専門家人材育成事業
- f 京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業
- g 大学発技術シーズ活用支援事業
- h 京都大学イノベーションプラザを拠点とした新産業創出支援事業
- i オープンイノベーション事業
- j 京都グリーン産業振興ビジョン推進事業

(イ) ライフサイエンス分野における産学公連携事業

京都市ライフイノベーション創出支援センターにおける産学公連携支援事業

(ウ) 環境・エネルギー分野における産学公連携事業

低圧水素化接触分解触媒と低コストのバイオ軽油製造技術開発事業の研究成果普及事業

(エ) 経営支援事業

- a 中小企業パワーアッププロジェクト事業
- b 京都市未来創生企業成長プロジェクト
- c 中小企業外国出願支援事業
- d 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業
- e 京都市中小企業海外展開支援事業
- f ICT を活用した地域産業の振興事業

(オ) 金融支援事業

直接貸付にかかる債権回収事業

ウ 公益事業③

産学公連携により京都地域の産業競争力の強化と新事業の創出を図ることを目的とする事業

(ア) 産学公連携による技術の橋渡し支援事業

技術の橋渡し拠点運営事業

エ その他（情報関連等事業）

(ア) 地域・自治体への ICT（情報通信技術）の展開事業

- a 自治体の ICT 利活用の効率化推進事業
- b 京都市, 外郭団体の情報通信システム運用事業
- c アプリケーションソフト開発実証・開発指導事業
- d 大学, 学会等への活動支援事業
- e 地域情報基盤の運営事業
- f AzCalc (保護者負担経費会計システム) のクラウド事業
- g スマートフォンソフトウェア開発技術の活用事業
- (イ) 研究成果の応用・普及事業
 - a コンピュータシステム教育用教材の普及事業
 - b 産業用ネットワークの国際標準規格 (EtherCAT) の認証事業
- (ウ) バイオマス利用促進事業
 - a バイオマス利用研究会
 - b バイオマスエネルギー研究企画事業
- (エ) 賃貸事業

(2) 予算

正味財産増減予算書
平成30年4月1日～平成31年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,257	1,282	△25
特定資産運用益	1	2	△1
受取会費	6,360	6,360	0
事業収益	989,623	1,665,102	△675,479
受取補助金等	750,886	896,509	△145,623
受取負担金	0	14,540	△14,540
雑収益	346	370	△24
経常収益計	1,748,473	2,584,165	△835,692
(2) 経常費用			
事業費	1,746,993	2,520,096	△773,104
管理費	21,501	24,118	△2,617
経常費用計	1,768,493	2,544,214	△775,721
当期経常増減額	△20,020	39,951	△59,971
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	504	1,013	△509
経常外収益計	504	1,013	△509
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	504	1,013	△509
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△19,516	40,964	△60,480
一般正味財産期首残高	77,909	36,945	40,964
一般正味財産期末残高	58,393	77,909	△19,516
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	250	△250
一般正味財産への振替額	△100,858	△149,050	48,192
当期指定正味財産増減額	△100,858	△148,800	47,942
指定正味財産期首残高	1,877,246	2,026,046	△148,800
指定正味財産期末残高	1,776,387	1,877,246	△100,858
III. 正味財産期末残高	1,834,781	1,955,155	△120,374

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
正味財産増減計算書	経常収益	2,481,835	3,949,290	2,345,097	1,748,473
	当期経常増減額	71,148	△139,075	36,625	△20,020
	当期正味財産増減額	△105,878	△323,738	△98,735	△120,374
貸借対照表	総資産	4,549,485	3,768,576	3,000,789	
	総負債	2,154,243	1,697,072	1,028,021	
	正味財産	2,395,242	2,071,504	1,972,768	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	IT ガバナンスの強化に係る調査・分析・提案業務	345,870	430,108	323,833	
	観光文化情報システムの運用開発	15,429	15,429	16,786	
	学校預り金システムの開発	2,074		2,922	
	京都市動物園情報通信システム運用	514	514	514	
	歩くまち・京都 バス・鉄道乗換情報発信事業	3,240	4,512		
	その他開発等事業 (区役所 HP 管理等)	75,796	66,590	65,701	
	地域産学官共同研究拠点事業	57,809			
	ライフイノベーション創出支援事業	63,330	40,228	32,309	
	京大桂ベンチャープラザ及びクリエイション・コア京都御車インキュベート支援	26,664	25,781	25,781	
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	21,340	20,800	19,919	
	スマートシティ京都研究会事務局運営委託	2,043	2,043	2,043	
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800	17,800		
	京都市中小企業海外展開支援事業	6,680	6,680	6,000	

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
委託料	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	10,450			
	首都圏販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	8,918			
	海外販路開拓支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	4,098			
	中小ICT企業の技術向上,海外展開等支援事業(地域人づくり事業・処遇改善)	44,539			
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	10,000	9,000	9,000	
	京都市ライフイノベーション戦略推進事業	17,500	17,500	11,625	
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,774	10,500	10,500	
	大型汎用コンピュータのオープン化に係るシステム設計・開発等業務	560,304	925,830	182,618	
	「知恵産業の森」京都創生事業に係る業務		2,000		
	中小企業知的財産活用強化プログラムに関する業務		300	300	
	京都市介護保険システム開発業務		146,552		
	ライフサイエンスベンチャー創出支援事業			10,500	
	「素材から学ぶくらしの学校」事業			1,646	
	中京クーチャーセンター事業			86	
京都市商店街空き店舗解消促進事業			20		

(単位：千円)

		H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (決算)	H30 (予算)
補助金	京都高度技術研究所助成	138,288	142,050	141,082	136,850
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業（地域プラットフォーム事業）	26,076	24,746	12,246	12,246
	未来創造型企業支援プロジェクト	20,960	15,800	15,800	15,456
	地域イノベーション戦略推進事業	27,500	27,500	27,500	
	京都市成長産業創造センター運営事業	54,000	56,000	53,000	50,000
	中小企業パワーアッププロジェクト補助	35,374	27,111	27,111	23,415
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	31,000	32,000	30,000	20,000
	京都市未来創生企業成長プロジェクト		15,500	15,500	11,450
	健康長寿産業創出支援事業		4,535	6,390	5,500
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業			13,861	13,260
京の企業働き方改革総実践プロジェクト				7,500	

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度は、財団の受託事業において、受注額を上回る費用負担が生じたことから、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額はマイナスとなっていたが、平成 29 年度においては、当該事業やその他の事業及び財団の運営費の縮減を行うとともに、国等からの外部資金の獲得にも努めた結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額はプラスに転じた。 なお、当期指定正味財産増減額のマイナスについては、京都市成長産業創造センターの減価償却によるものである。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> 産学公連携による研究開発プロジェクトの推進や、中核的支援機関として新事業創出に向けた各種支援策を実施し、本市の産業振興施策の推進に大きく貢献している。 平成 29 年度においては、国等のプロジェクト獲得に積極的に取り組み、目標を上回る実績となった。 また、京都市産業技術研究所との連携を図り、効果的な支援につなげている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 28 年度は、情報事業部門における損失発生により、当期経常増減額、当期正味財産増減額ともに大幅な赤字となっていたが、収支改善に取り組み、平成 29 年度は当期経常増減額については黒字回復した。 ・ 国をはじめ、外部からの資金も積極的に獲得するなど、財源の多角化に努めていることは評価できる。今後も引き続き、収支改善に取り組んでいく必要がある。
事業面	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産学公連携等、他団体との連携を進めながら、本市の産業振興に貢献している。 ・ 今後も引き続き、本市の産業振興に積極的に取り組むとともに、財務面及び組織面において本市に依存しない経営を確立していく必要がある。